

令和 7 年度

山鹿市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山鹿市監査委員

山 監 N 3 - 1 3 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 勢 田 昭 一

令和 7 年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度山鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	5
(1)	歳入総括	6
(2)	歳出総括	1 3
3	特別会計	1 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	1 9
(3)	介護保険事業特別会計	2 0
(4)	工業団地整備事業特別会計	2 1
(5)	六郷財産区特別会計	2 2
(6)	城北財産区特別会計	2 3
(7)	稲田財産区特別会計	2 4
4	財産	2 5
5	基金運用状況	2 8
6	意見・要望	2 9

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。

令和 7 年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 山鹿市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 山鹿市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 7 年度 山鹿市国民健康保険事業特別会計
 - (2) 令和 7 年度 山鹿市後期高齢者医療特別会計
 - (3) 令和 7 年度 山鹿市介護保険事業特別会計
 - (4) 令和 7 年度 山鹿市工業団地整備事業特別会計
 - (5) 令和 7 年度 六郷財産区特別会計
 - (6) 令和 7 年度 城北財産区特別会計
 - (7) 令和 7 年度 稲田財産区特別会計
- 3 令和 7 年度 財産に関する調書
- 4 令和 7 年度 基金運用状況調書

第 4 審査の評価項目

- 1 提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書の適法性
- 2 予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況の適正性

第 5 審査の実施場所及び日程

山鹿市庁舎において令和 8 年 6 月 26 日から同年 7 月 30 日までの間で実施した。

第 6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第7 審査の結果

上記第1から第6まで記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ適法に調製され、関係帳簿及び関係証拠書類と照合した結果、いずれの会計も計数に誤りはなく、かつ、予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況は適正であると認めた。

1 決 算 の 概 要

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 54,724,431,077 円、歳出 50,170,950,443 円で、形式収支額は 4,553,480,634 円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 207,032,888 円を差し引いた実質収支額は 4,346,447,746 円となった。

(単位:円)

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 総 括 表						
		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額	繰 越 財 源	実質収支額
一 般 会 計		39,548,829,404	35,664,679,846	3,884,149,558	85,453,443	3,798,696,115
特 別 会 計		15,175,601,673	14,506,270,597	669,331,076	121,579,445	547,751,631
内 訳	国民健康保険 事業特別会計	6,623,883,682	6,444,829,318	179,054,364	0	179,054,364
	後期高齢者医療 特別会計	1,048,237,498	1,022,718,229	25,519,269	0	25,519,269
	介護保険事業 特別会計	7,304,249,097	6,961,912,054	342,337,043	0	342,337,043
	工業団地整備事業 特別会計	195,981,651	74,402,206	121,579,445	121,579,445	0
	六郷財産区 特別会計	340,550	185,404	155,146	0	155,146
	城北財産区 特別会計	884,289	552,407	331,882	0	331,882
	稲田財産区 特別会計	2,024,906	1,670,979	353,927	0	353,927
合 計		54,724,431,077	50,170,950,443	4,553,480,634	207,032,888	4,346,447,746

主な財政指標

● 財政力指数

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に入収され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体と言え、単年度財政力指数「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

【算式: 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年間の平均)】

令和7年度財政力指数 0.33 (6年度・0.34、5年度・0.34)

※【6年度全国市町村平均:0.49 熊本県内市平均:0.43 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 経常収支比率(%)

地方公共団体の財政の弾力性を示す数値で、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充用されているかを示す比率である。この数値が低いほど新たな行政需要に対応可能な財源が多く、財政に弾力性があることを示している。

【算式: 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源の総額 × 100】

令和7年度経常収支比率 99.2 (6年度・99.0、5年度・97.0)

※【6年度全国市町村平均:93.8 熊本県内市平均:95.6 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 実質公債費比率(%)

地方公共団体の、公債費に係る財政負担の程度を示す指標(過去3年間の平均値)

【算式: $\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 】

A : 当該年度の元利償還金

B : 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費

C : 元利償還金等の特定財源

D : 普通交付税の基準財政需要額算入公債費

E : 標準財政規模

令和7年度実質公債費比率 8.6 (6年度・9.4、5年度・9.6)

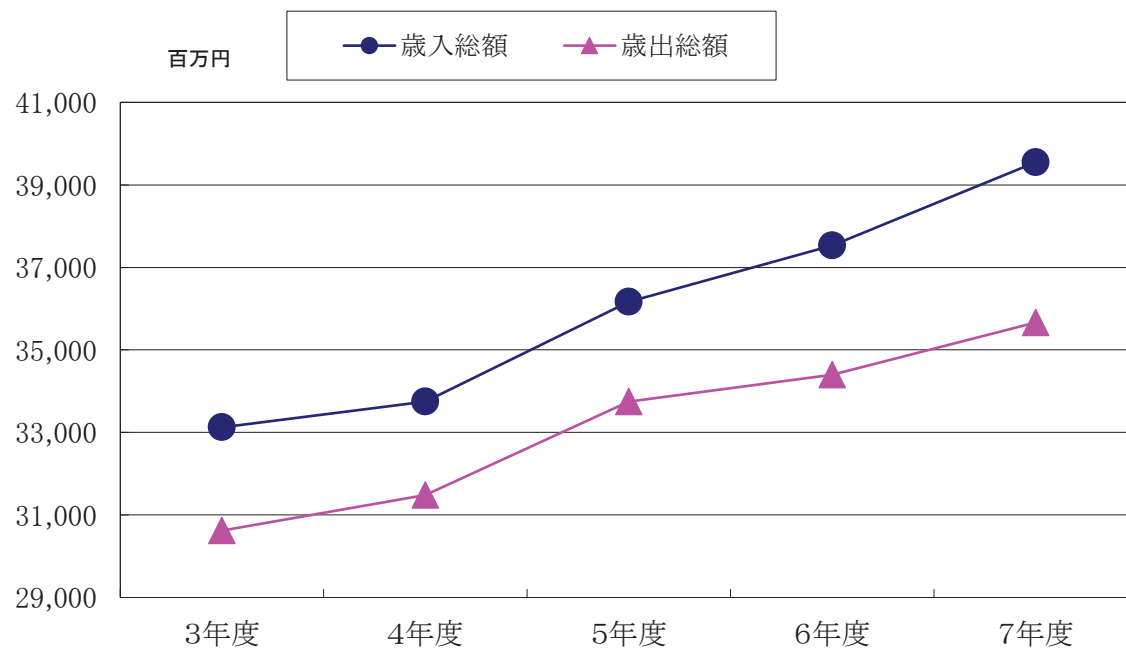
※【6年度全国市町村平均:5.6 熊本県内市平均:9.3 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

2 一 般 会 計

令和7年度の決算額は、歳入 39,548,829,404 円、歳出 35,664,679,846 円で、形式収支額は 3,884,149,558 円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 85,453,443 円を差し引いた実質収支額は 3,798,696,115 円となった。

(単位:円,%)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
7年度	39,548,829,404	35,664,679,846	3,884,149,558	85,453,443	3,798,696,115
6年度	37,534,058,632	34,397,460,777	3,136,597,855	175,702,104	2,960,895,751
5年度	36,168,955,621	33,744,006,560	2,424,949,061	75,341,810	2,349,607,251
4年度	33,745,795,943	31,480,582,648	2,265,213,295	31,014,413	2,234,198,882
3年度	33,124,192,426	30,622,276,328	2,501,916,098	160,283,270	2,341,632,828
対前年度増減	2,014,770,772	1,267,219,069	747,551,703	△ 90,248,661	837,800,364
対前年度比率	105.4	103.7	123.8	48.6	128.3



(1)歳入総括

歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
39,751,651,389	39,960,256,367	39,548,829,404	28,474,271	382,952,692

歳入決算額は 39,548,829,404 円であり、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 99.0%の収入率である。歳入の詳細については、次表のとおりである。なお、自主財源は全体の 36.5%であり、依存財源が全体の 63.5%を占めている。

歳入款別一覧

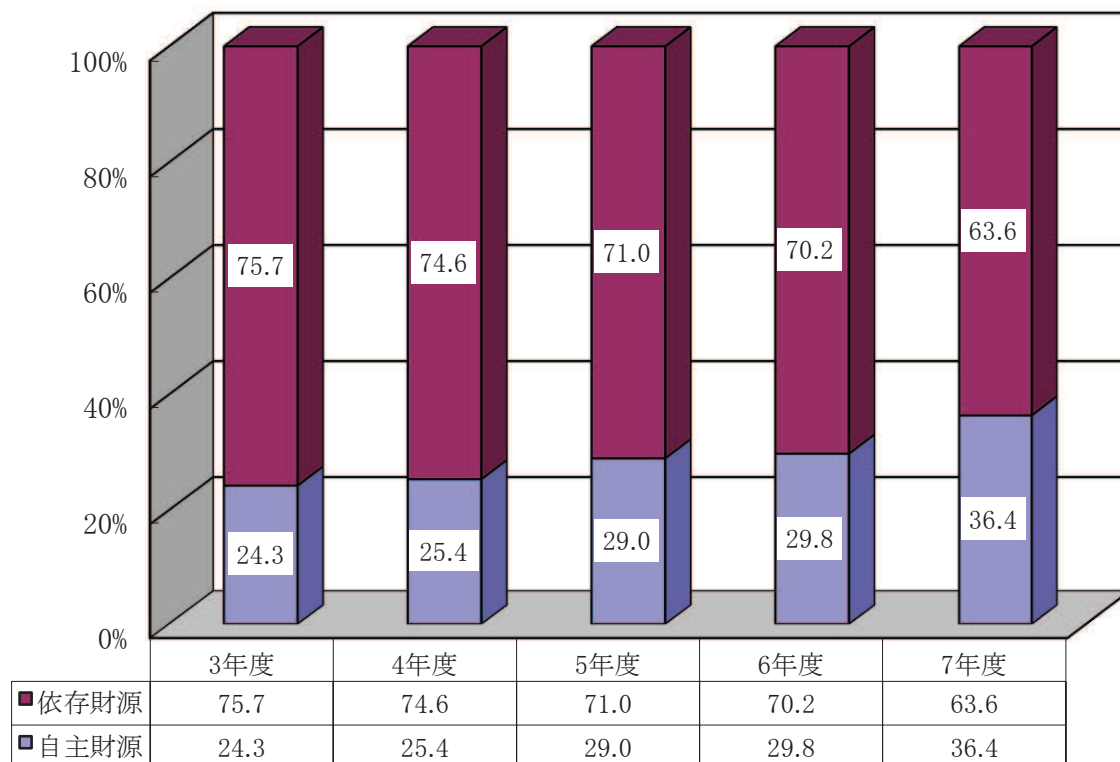
(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				対前年度 比 率
		7 年 度		6 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	市税	5,359,141,480	13.6	5,070,391,297	13.5	105.7
2	地方譲与税	313,369,000	0.8	308,524,000	0.8	101.6
3	利子割交付金	7,909,000	0.0	1,596,000	0.0	495.6
4	配当割交付金	31,991,000	0.1	19,028,000	0.0	168.1
5	株式等譲渡所得割交付金	44,450,000	0.1	31,935,000	0.1	139.2
6	法人事業税交付金	92,133,000	0.2	95,673,000	0.3	96.3
7	地方消費税交付金	1,383,411,000	3.5	1,280,316,000	3.4	108.1
8	ゴルフ場利用税交付金	19,214,702	0.1	19,185,782	0.0	100.2
9	環境性能割交付金	26,340,000	0.1	29,995,000	0.1	87.8
10	地方特例交付金	44,097,000	0.1	233,406,000	0.6	18.9
11	地方交付税	13,031,041,000	33.0	12,640,400,000	33.7	103.1
12	交通安全対策特別交付金	4,545,000	0.0	4,659,000	0.0	97.6
13	分担金及び負担金	121,664,497	0.3	131,565,428	0.4	92.5
14	使用料及び手数料	359,880,542	0.9	394,844,361	1.1	91.1
15	国庫支出金	4,670,965,927	11.8	5,074,188,394	13.5	92.1
16	県支出金	2,774,473,818	7.0	2,872,037,586	7.7	96.6
17	財産収入	134,071,923	0.3	76,920,101	0.2	174.3
18	寄附金	1,032,268,728	2.6	878,285,005	2.3	117.5
19	繰入金	5,306,281,792	13.4	2,685,533,649	7.2	197.6
20	繰越金	1,436,597,855	3.6	1,424,949,061	3.8	100.8
21	諸収入	662,682,140	1.7	504,925,968	1.3	131.2
22	市債	2,692,300,000	6.8	3,755,700,000	10.0	71.7
合 計		39,548,829,404	100.0	37,534,058,632	100.0	105.4

自主・依存財源別構成比

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
市税	5,359,141,480	13.6	地方譲与税	313,369,000	0.8
分担金及び負担金	121,664,497	0.3	利子割交付金	7,909,000	0.0
使用料及び手数料	359,880,542	0.9	配当割交付金	31,991,000	0.1
財産収入	134,071,923	0.3	株式等譲渡所得割交付金	44,450,000	0.1
寄附金	1,032,268,728	2.6	法人事業税交付金	92,133,000	0.2
繰入金	5,306,281,792	13.4	地方消費税交付金	1,383,411,000	3.5
繰越金	1,436,597,855	3.7	ゴルフ場利用税交付金	19,214,702	0.0
諸収入	662,682,140	1.7	環境性能割交付金	26,340,000	0.1
計	14,412,588,957	36.5	地方特例交付金	44,097,000	0.1
			地方交付税	13,031,041,000	33.0
			交通安全対策特別交付金	4,545,000	0.0
			国庫支出金	4,670,965,927	11.8
			県支出金	2,774,473,818	7.0
			市債	2,692,300,000	6.8
			計	25,136,240,447	63.5



① 市税

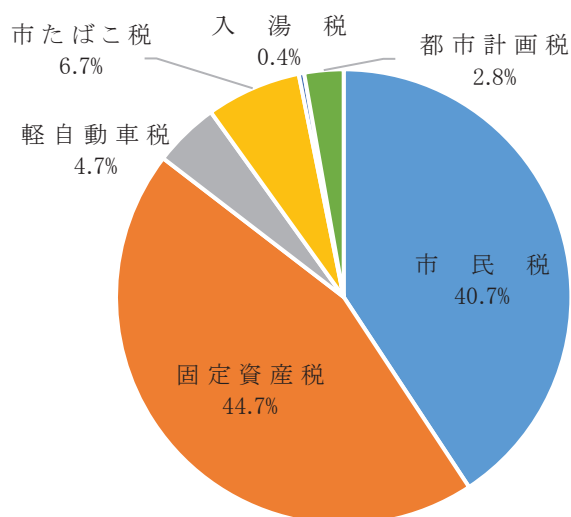
(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,022,000,000	5,515,445,146	5,359,141,480	25,369,323	130,934,343

収入済額は 5,359,141,480 円であり、予算現額に対して 106.7%、調定額に対して 97.2%の収入率である。

市税の調定額内訳については、次のとおりである。

科 目 別 調 定 額	
市 民 税	2,247,548,274
固 定 資 産 税	2,464,567,599
軽 自 動 車 税	256,669,941
市 た ば こ 税	371,908,923
入 湯 税	21,098,520
都 市 計 画 税	153,651,889
合 計	5,515,445,146



② 地方譲与税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
317,078,000	313,369,000	313,369,000	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 313,369,000 円であり、予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
2,000,000	7,909,000	7,909,000	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 7,909,000 円であり、予算現額に対して 395.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
24,000,000	31,991,000	31,991,000	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 31,991,000 円であり、予算現額に対して 133.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29,000,000	44,450,000	44,450,000	0

利子割交付金・配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は44,450,000 円であり、予算現額に対して 153.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
115,000,000	92,133,000	92,133,000	0

都道府県が収入した法人事業税総額の中から、一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は92,133,000 円であり、予算現額に対して 80.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,245,000,000	1,383,411,000	1,383,411,000	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った貨物割に係る徴収取扱費の額を減額し各都道府県で精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は1,383,411,000 円であり、予算現額に対して 111.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
19,000,000	19,214,702	19,214,702	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は19,214,702 円であり、予算現額に対して 101.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
45,000,000	26,340,000	26,340,000	0

都道府県に納入された自動車税環境性能割の中から一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は26,340,000 円であり、予算現額に対して 58.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
49,000,000	44,097,000	44,097,000	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は44,097,000 円であり、予算現額に対して 90.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑪ 地方交付税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
10,749,169,000	13,031,041,000	13,031,041,000	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は 13,031,041,000 円であり、予算現額に対して 121.2%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,700,000	4,545,000	4,545,000	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は 4,545,000 円であり、予算現額に対して 122.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
134,114,665	122,493,117	121,664,497	0	828,620

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は 121,664,497 円であり、予算現額に対して 90.7%、調定額に対して 99.3%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
380,094,000	426,695,277	359,880,542	1,333,700	65,481,035

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は 359,880,542 円であり、予算現額に対して 94.7%、調定額に対して 84.3%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
5,704,331,120	4,670,965,927	4,670,965,927	0

地方財政法に基づき、国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は 4,670,965,927 円であり、予算現額に対して 81.9%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑯ 県支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,244,963,500	2,774,473,818	2,774,473,818	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は 2,774,473,818 円であり、予算現額に対して 85.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑰ 財産収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
122,190,000	134,071,923	134,071,923	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は 134,071,923 円であり、予算現額に対して 109.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑱ 寄附金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,208,422,000	1,032,268,728	1,032,268,728	0

当該地方公共団体の行政水準の引き上げ等を図る目的で、自発的意思をもって行われる寄附を収入するものである。収入済額は 1,032,268,728 円であり、予算現額に対して 85.4%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑲ 繰入金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
5,335,327,000	5,306,281,792	5,306,281,792	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は 5,306,281,792 円であり、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑳ 繰越金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,436,598,104	1,436,597,855	1,436,597,855	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 1,436,597,855 円であり、予算現額・調定額に対してともに 100%の収入率である。

㉑ 諸収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
673,364,000	850,162,082	662,682,140	1,771,248	185,708,694

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 662,682,140 円であり、予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 77.9%の収入率である。

㉒ 市債

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,892,300,000	2,692,300,000	2,692,300,000	0

市債は財源不足を補う又は特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 2,692,300,000 円であり、予算現額に対して 69.2%、調定額に対して 100%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円)

目	起債限度額	起債額	主な事業及び起債額
民生債	129,700	76,200	保育所等環境改善事業 7,400
			保育環境充実支援事業 54,800
			鹿本ふれあいセンター施設改修事業 8,300
衛生債	106,800	106,000	斎場維持適正化事業 3,300
			ごみ処理施設維持適正化事業 4,300
			健康福祉センター維持適正化事業 98,400
農林水産業債	121,900	104,400	物産館環境改善事業 29,200
			農業用施設維持適正化事業 29,000
			県営農業農村整備事業 19,500
商工債	151,800	96,900	観光施設維持適正化事業 96,900
土木債	420,700	366,900	地方道路等・県道整備事業 310,900
			歴史的地区環境整備街路事業 24,600
			公園施設維持適正化事業 16,300
消防債	129,100	39,500	消防施設整備事業 30,400
			消防庁舎維持適正化事業 4,500
教育債	752,500	626,000	義務教育施設整備事業 254,700
			教育情報化推進事業 195,300
			社会体育施設維持適正化事業 111,800
災害復旧債	489,700	147,600	災害復旧事業 147,600
小計	2,302,200	1,563,500	
【令和6年度からの繰越分】			
総務債	306,900	306,900	庁舎維持適正化・周辺施設整備事業 183,600
			市民センター環境整備事業 123,300
民生債	70,100	70,100	山鹿保健所跡地利活用事業 49,400
			保育所跡地等利活用事業 20,700
農林水産業債	380,700	380,700	有機液肥処理施設解体事業 373,600
土木債	61,500	61,500	地方道路等整備事業 61,500
消防債	143,200	143,200	消防庁舎維持適正化事業 102,700
教育債	121,800	121,800	社会教育施設維持適正化事業 121,800
災害復旧債	44,600	44,600	災害復旧事業 44,600
小計	1,128,800	1,128,800	
合計	3,431,000	2,692,300	

(2)歳 出 総 括

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
39,751,651,389	35,664,679,846	1,711,343,183	2,375,628,360	89.7

歳出決算額は35,664,679,846円であり、予算現額に対しての執行率は89.7%である。また、翌年度繰越額は1,711,343,183円であり、不用額は2,375,628,360円となった。款別の歳出状況は、次表のとおりである。

款 別 一 覧

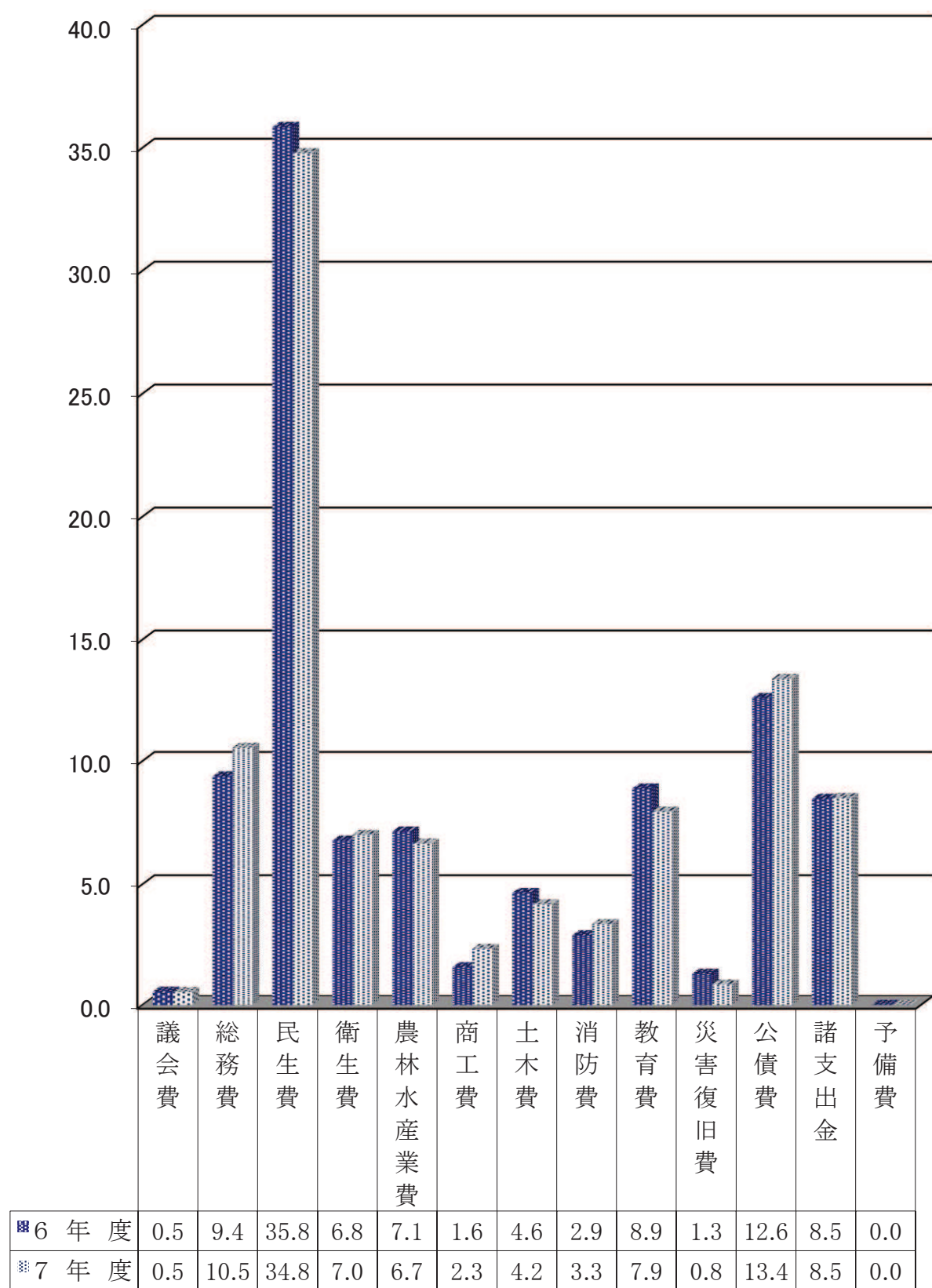
(単位:円・%)

区 分		支 出 済 額				対前年度 比 率
		7 年 度		6 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	188,255,379	0.5	187,896,916	0.5	100.2
2	総 務 費	3,757,632,788	10.5	3,225,323,709	9.4	116.5
3	民 生 費	12,402,030,528	34.8	12,328,956,661	35.8	100.6
4	衛 生 費	2,498,804,709	7.0	2,327,439,340	6.8	107.4
5	農 林 水 産 業 費	2,372,962,007	6.7	2,454,895,244	7.1	96.7
6	商 工 費	826,588,993	2.3	536,090,754	1.6	154.2
7	土 木 費	1,485,968,253	4.2	1,593,710,261	4.6	93.2
8	消 防 費	1,191,902,648	3.3	991,596,520	2.9	120.2
9	教 育 費	2,832,832,482	7.9	3,055,409,927	8.9	92.7
10	災 害 復 旧 費	301,141,192	0.8	443,118,688	1.3	68.0
11	公 債 費	4,777,338,620	13.4	4,341,864,227	12.6	110.0
12	諸 支 出 金	3,029,222,247	8.5	2,911,158,530	8.5	104.1
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計		35,664,679,846	100.0	34,397,460,777	100.0	103.7

款別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 34.8%、公債費 13.4%、総務費 10.5%、諸支出金 8.5%、教育費 7.9%、衛生費 7.0%、農林水産業費 6.7%、土木費 4.2%、消防費 3.3%、商工費 2.3%、災害復旧費 0.8%、議会費 0.5%となっている。

款別支出済額の構成比率

(単位:%)



① 議会費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
200,589,000	188,255,379	0	12,333,621	93.9

議会の活動、運営に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当等、共済費である。

② 総務費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,331,423,141	3,757,632,788	233,872,200	339,918,153	86.8

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費(人事・財産・情報化推進・地域振興等)、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に関する経費であり、予算現額に対する執行率は 86.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

③ 民生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,196,981,961	12,402,030,528	55,568,000	739,383,433	94.0

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、予算現額に対する執行率は 94.0%である。節別の支出済額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金である。

④ 衛生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,724,394,000	2,498,804,709	24,147,651	201,441,640	91.7

住民の一定の健康かつ文化的な生活水準を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 91.7%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,698,139,928	2,372,962,007	83,331,000	241,846,921	87.9

農業対策事務等(一般行政管理経費、農業委員会費)及び農林水産業振興(農業・畜産・林業・施設等)に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 87.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

⑥ 商工費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,528,878,000	826,588,993	610,390,272	91,898,735	54.1

商工業の振興、企業誘致、観光事業の振興等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 54.1%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑦ 土木費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,623,765,500	1,485,968,253	23,856,000	113,941,247	91.5

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 91.5%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

⑧ 消防費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,431,124,000	1,191,902,648	139,058,200	100,163,152	83.3

常備消防及び消防団に関する一般管理経費、災害対策費及び消防施設整備費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 83.3%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、工事請負費である。

⑨ 教育費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,207,870,000	2,832,832,482	141,960,000	233,077,518	88.3

幼稚園、小・中学校に関する一般管理経費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 88.3%である。節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費である。

⑩ 災害復旧費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
755,414,000	301,141,192	399,159,860	55,112,948	39.9

災害により生じた農業用施設、林業用施設、道路等の被害の復旧に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 39.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

⑪ 公債費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,808,664,000	4,777,338,620	0	31,325,380	99.3

未償還公債についての元金及び利子を償還する経費であり、予算現額に対する執行率は 99.3%である。節別では支出済額のすべてが償還金、利子及び割引料である。

⑫ 諸支出金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,221,659,000	3,029,222,247	0	192,436,753	94.0

特定の目的のために設けられた基金(地方自治法第 241 条)へ積み立てるための経費及び貸付等の経費であり、予算現額に対する執行率は 94.0%である。

⑬ 予備費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22,748,859	0	0	22,748,859	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第 217 条第 1 項)。予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合②歳出予算計上額が不足した場合である。

なお、予備費の充用は、下表のとおりである。

予 備 費 の 充 用

(単位:円)

款	充 用 額	内 訳		
		項	目	金 額
総務費	2,149,141	総務管理費	人事管理費	1,392,550
			一般管理費	756,591
衛生費	185,000	環境衛生費	環境衛生施設費	185,000
農林水産業費	1,534,000	農業費	農業振興施設費	1,534,000
商工費	2,805,000	商工費	商工施設費	2,805,000
消防費	578,000	消防費	災害対策費	578,000
計	7,251,141			

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	6,623,883,682 円
支出済額	6,444,829,318 円
実質収支額	179,054,364 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,694,892,000	6,803,860,239	6,623,883,682	36,409,690	143,566,867

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,694,892,000	6,444,829,318	0	250,062,682	96.3

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	1,086,476,208	16.4	総務費	109,070,088	1.7
分担金及び負担金	5,283,533	0.1	保険給付費	4,638,984,602	72.0
使用料及び手数料	600,800	0.0	国民健康保険事業費納付金	1,595,321,454	24.8
国庫支出金	6,268,000	0.1	共同事業拠出金	0	0.0
県支出金	4,784,813,473	72.2	保健事業費	78,558,988	1.2
財産収入	625,274	0.0	基金積立金	626,000	0.0
繰入金	617,710,563	9.3	公債費	0	0.0
繰越金	104,657,332	1.6	諸支出金	22,268,186	0.3
諸収入	17,448,499	0.3	予備費	0	0.0
計	6,623,883,682	100.0	計	6,444,829,318	100.0

歳入について、収入済額は 6,623,883,682 円で、予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 97.4%の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の 36,409,690 円である。収入未済額は、国民健康保険税等の 143,566,867 円で、調定額に対する割合は 2.1%であり、前年度に比べ、収入未済額が減少している。

歳出について、支出済額は 6,444,829,318 円で、予算現額に対して 96.3%の執行率である。款別歳出では、保険給付費の割合が最も高く 72.0%で、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 96.9%を占める。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	1,048,237,498 円
支出済額	1,022,718,229 円
実質収支額	25,519,269 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,071,904,000	1,051,300,198	1,048,237,498	507,600	2,555,100

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,071,904,000	1,022,718,229	0	49,185,771	95.4

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	721,313,500	68.8	総 務 費	15,918,698	1.6
使用料及び手数料	65,100	0.0	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,006,361,431	98.4
繰 入 金	296,241,729	28.3	諸 支 出 金	438,100	0.0
繰 越 金	24,676,069	2.4	予 備 費	0	0.0
諸 収 入	2,538,100	0.2	計	1,022,718,229	100.0
国 庫 支 出 金	3,403,000	0.3			
計	1,048,237,498	100.0			

歳入について、収入済額は 1,048,237,498 円であり、予算現額に対して 97.8%、調定額に対して 99.7%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 507,600 円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 2,549,700 円と諸収入の 5,400 円であり、調定額に対する割合は 0.2%である。

歳出について、支出済額は 1,022,718,229 円であり、予算現額に対して 95.4%の執行率である。款別歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 98.4%を占め、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 98.4%を占める。

(3) 介護保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	7,304,249,097 円
支出済額	6,961,912,054 円
実質収支額	342,337,043 円

歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,182,992,000	7,314,128,772	7,304,249,097	2,338,154	7,541,521

歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,182,992,000	6,961,912,054	0	221,079,946	96.9

歳入歳出内訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保 険 料	1,332,317,404	18.3	総 務 費	208,096,048	3.0
分担金及び負担金	914,380	0.0	保 険 給 付 費	6,311,084,917	90.6
使用料及び手数料	82,100	0.0	地 域 支 援 事 業 費	219,741,530	3.2
国 庫 支 出 金	1,792,371,136	24.5	基 金 積 立 金	161,908,801	2.3
支 払 基 金 交 付 金	1,761,926,858	24.1	諸 支 出 金	61,080,758	0.9
県 支 出 金	1,020,047,146	14.0	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	2,129,037	0.0	計	6,961,912,054	100.0
繰 入 金	1,163,725,152	15.9			
繰 越 金	192,996,764	2.7			
諸 収 入	37,739,120	0.5			
計	7,304,249,097	100.0			

歳入について、収入済額は7,304,249,097 円であり、予算現額に対して101.7%、調定額に対して99.9%の収入率である。不納欠損額は、保険料の2,338,154 円である。収入未済額は、保険料の7,533,621 円と諸収入の7,900 円であり、調定額に対する割合は0.1%である。

歳出について、支出済額は6,961,912,054 円であり、予算現額に対して96.9%の執行率である。款別歳出は、保険給付費の割合が90.6%と最も高く、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の91.9%を占める。

(4) 工業団地整備事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 195,981,651 円
 支出済額 74,402,206 円
 実質収支額 0 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
199,614,000	195,981,651	195,981,651	0	0

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
199,614,000	74,402,206	121,579,445	3,632,349	37.3

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
繰入金	195,981,651	100.0	事業費	74,402,206	100.0
計	195,981,651	100.0	予備費	0	0.0
			計	74,402,206	100.0

歳入について、収入済額は 195,981,651 円であり、予算現額に対して 98.2%、調定額に対して 100% の収入率である。

歳出について、支出済額は 74,402,206 円であり、予算現額に対して 37.3%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の 57.5%、給料が総額の 25.2%を占める。

(5) 六郷財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	340,550 円
支出済額	185,404 円
実質収支額	155,146 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
444,000	340,550	340,550	0	0

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
444,000	185,404	0	258,596	41.8

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	76,550	22.5	総務費	185,404	100.0
繰入金	143,000	42.0	予備費	0	0.0
繰越金	121,000	35.5	計	185,404	100.0
計	340,550	100.0			

歳入について、収入済額は 340,550 円であり、予算現額に対して 76.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 185,404 円であり、予算現額に対して 41.8%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 46.1%、積立金が総額の 41.4%を占める。

(6) 城北財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	884,289 円
支出済額	552,407 円
実質収支額	331,882 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,107,000	884,289	884,289	0	0

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,107,000	552,407	0	554,593	49.9

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	153,289	17.3	総務費	552,407	100.0
繰入金	225,000	25.5	予備費	0	0.0
繰越金	506,000	57.2	計	552,407	100.0
計	884,289	100.0			

歳入について、収入済額は 884,289 円であり、予算現額に対して 79.9%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 552,407 円であり、予算現額に対して 49.9%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 55.3%、積立金が総額の 23.0%、役務費が 20.4%を占める。

(7) 稲田財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	2,024,906 円
支出済額	1,670,979 円
実質収支額	353,927 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,961,000	2,024,906	2,024,906	0	0

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,961,000	1,670,979	0	290,021	85.2

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
県支出金	947,240	46.8	総務費	1,670,979	100.0
財産収入	57,666	2.8	予備費	0	0.0
繰入金	0	0.0	計	1,670,979	100.0
繰越金	1,020,000	50.4			
諸収入	0	0.0			
計	2,024,906	100.0			

歳入について、収入済額は 2,024,906 円であり、予算現額に対して 103.3%、調定額に対して 100% の収入率である。

歳出について、支出済額は 1,670,979 円であり、予算現額に対して 85.2%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の 90.9%を占める。

4 財産

(令和8年3月31日現在)

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 行政財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,487.40	0.00	21,487.40	9,850.72	0.00	9,850.72
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	19,470.98	0.00	19,470.98	4,665.09	0.00	4,665.09
	その他の施設	42,453.89	0.00	42,453.89	18,187.21	0.00	18,187.21
公共用 財 産	学 校	302,411.53	0.00	302,411.53	76,869.84	0.00	76,869.84
	公 営 住 宅	331,270.28	△ 198.06	331,072.22	79,430.05	△ 165.05	79,265.00
	公 園	378,973.36	0.00	378,973.36	1,392.87	△ 19.60	1,373.27
	その他の施設	1,159,309.73	2,761.10	1,162,070.83	78,256.71	△ 378.80	77,877.91
合 計		2,255,377.17	2,563.04	2,257,940.21	268,652.49	△ 563.45	268,089.04

◎ 他の持分として(土地)

$$(a) \text{ 山鹿ビル住宅} \quad 650.40 \text{ m}^2 \times \frac{60,000}{100,000} \quad (b) \text{ 広町ビル団地} \quad 1,667.26 \text{ m}^2 \times \frac{559,355}{1,000,000}$$

② 普通財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林		9,043,521.77	0.00	9,043,521.77	0.00	0.00	0.00
そ の 他		710,003.95	△ 3,438.96	706,564.99	35,663.62	△ 5,107.40	30,556.22
計		9,753,525.72	△ 3,438.96	9,750,086.76	35,663.62	△ 5,107.40	30,556.22

※山林区分の地積は、財産区特別会計分を除いた数値

イ 山林(六郷財産区・城北財産区・稲田財産区)

(単位: m²・m³)

区 分		面 積			立木推定蓄積量		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	分 収	3,040,237.79	△ 70,900.00	2,969,337.79	87,077.53	△ 2,624.53	84,453.00
	その他	692,797.08	70,900.00	763,697.08	33,027.13	330.28	33,357.41
合 計		3,733,034.87	0.00	3,733,034.87	120,104.66	△ 2,294.25	117,810.41

③ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	56,612	0	56,612

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	93,081	0	93,081
出 捐 金	44,112	△195	43,917
合 計	137,193	△195	136,998

(2) 物品

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要物品(学校関係を除く)	48	△ 5	43
重 要 物 品 (学 校 関 係)	18	△ 2	16
合 計	66	△ 7	59

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収	208,403	16,474	224,877
下水道事業経営健全化資金貸付金	120,000	△ 40,000	80,000
病院事業経営健全化資金貸付金	300,000	1,200,000	1,500,000
農業集落排水事業経営健全化資金貸付金	310,000	100,000	410,000
合 計	938,403	1,276,474	2,214,877

(4) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,406,896	△ 2,206,896	3,200,000
減債基金	6,066,609	△ 58,597	6,008,012
職員退職手当基金	1,001,542	△ 25,850	975,692
人材育成基金	61,663	137	61,800
地域福祉基金	291,935	△ 1,303	290,632
中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	0	50,000
土地開発基金	341,077	75	341,152
奨学基金	255,350	6,616	261,966
ふるさと応援基金	631,549	△ 187,757	443,792
医師修学基金	60,685	40	60,725
環境保全型地域振興基金	819,664	△ 110,382	709,282
学校施設整備基金	14,808	37	14,845
未来創造基金	3,097,577	14,972	3,112,549
看護師等修学基金	11,240	18,567	29,807
森林環境譲与税基金	27,107	1,094	28,201
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	315,247	△ 29,374	285,873
介護給付費準備基金	978,849	116,909	1,095,758
六郷財産区財政調整基金	32,311	△ 36	32,275
城北財産区財政調整基金	53,336	△ 77	53,259
稲田財産区財政調整基金	22,512	5,464	27,976
合 計	19,539,957	△ 2,456,361	17,083,596

5 基金運用状況

運用基金の当年度における異動及び当年度末現在高の状況については、次のとおりである。

(1) 山鹿市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	(千円)	341,077	75	0	341,152
土 地	(m ²)	0.00	0.00	0.00	0.00
	(千円)	0	0	0	0
合 計	(千円)	341,077	75	0	341,152

(2) 山鹿市奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	136,126	16,030	18,700	6,616	140,072
貸付金 (千円)	119,224	18,700	16,030	0	121,894
合 計 (千円)	255,350	34,730	34,730	6,616	261,966

※貸付人員 128 人

(3) 山鹿市医師修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	20,193	0	4,800	40	15,433
貸付金 (千円)	40,492	4,800	0	0	45,292
合 計 (千円)	60,685	4,800	4,800	40	60,725

※貸付人員 5 人

(4) 山鹿市看護師等修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	4,172	0	2,424	20,007	21,755
貸付金 (千円)	7,068	2,424	1,440	0	8,052
合 計 (千円)	11,240	2,424	3,864	20,007	29,807

※貸付人員 17 人

6 意見・要望

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入547億2,443万1,077円、歳出で501億7,095万443円であり、前年度に比べ歳入が22億8,100万7,866円、歳出は12億3,355万9,651円の増加となり、形式収支額は45億5,348万634円となっている。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で37億9,869万6,115円、特別会計で5億4,775万1,631円の黒字となっている。

一般会計については、歳入395億4,882万9,404円で前年度に比べ20億1,477万772円の増加、歳出356億6,467万9,846円で前年度に比べ12億6,721万9,069円増加した。歳入では普通交付税は、前年度と比べ3億4,838万3千円の増加となり、市税も、定額減税廃止に伴い、前年度より2億8,875万円増加している。寄附金も、前年度に引き続き、ふるさと納税等の増加により、1億5,398万4千円増加している。また、病院事業貸付、工業団地整備等に伴い基金からの繰入金の増加が見られる。市債については、前年度と比べ10億6,340万円減少している。

一方歳出では、人件費が会計年度任用職員報酬の増加や一般職員の給与の増加等により1億374万2千円増加している。公債費は、繰上償還により4億3,547万5千円増加し、普通建設事業は、子ども・子育て支援施設整備事業、鹿本体育館空調設備設置工事等により1億1,972万8千円増加した。物件費は、物価上昇の影響や、保健所・バイオマス・矢谷キャンプ場等の解体のため、1億7,076万4千円増加している。補助費等は、477万9千円減少となっている。積立金は、未来創造基金積立金の基金本体積立終了等の要因で14億3,456万5千円減少している。また、貸付金が、病院事業、農業集落排水事業への貸付のため、12億6千万円増加している。

特別会計については、歳入は151億7,560万1,673円で前年度に比べ2億6,623万7,094円増加、歳出は145億627万597円で前年度に比べ3,365万9,418円減少している。また、新しく工業団地整備事業特別会計が加わっている。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は5億3,661万6,180円で、前年度に比べ1,670万9,019円減少しており、不納欠損額の合計も6,772万9,715円で、前年度に比べ587万1,897円減少している。地方税の徴収率は96.8%で、これまでの収納率向上対策の取組による成果が継続しているものと考ええる。公平負担の原則の下、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図るとともに、安定した税收の確保と収入未済額の圧縮に努められたい。不納欠損処分についても、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

財政運営状況に関する指標をみると、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は99.2%であり、前年度から0.2ポイント増加している。増加の要因としては、職員の給与改定による人件費の増加等である。なお、県内他市の令和6年度の平均95.6%と比べると依然高い水準となっている。次に、公債費による負担度合いを示す実質公債費比率は8.6%となり前年度より0.8ポイント減少しており、県内他市の令和6年度の平均9.3%と比べても低い数値となり、改善の成果がみられる。

令和7年度決算では、病院事業への貸付等により、財政調整基金が約22億円、減債基金が約6千万円減少したものの、この2つの基金で標準財政規模の50.6%を確保しており、今後も収支バランスのとれた適正な行財政運営に努められたい。

人口減少が急速に進み長期的には、市税や地方交付税の減収が見込まれ、公共施設の老朽化等支出の増加も見込まれる中、「ずっと住みたい健幸都市やまが」に向けた戦略的な対策として、企業誘致や移住・定住への取組、健幸づくり応援等、様々な政策が展開されている。国や県の補助金等を最大限活かしながら、限られた財源を効率的に活用し、事業の実績や効果について「見える化」を進めながら、真に必要な行政サービスの水準に対する不断の検証と改革を行い、引続き持続可能な行財政運営に取り組まれることを期待する。